

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第79期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

【会社名】 栗田工業株式会社

【英訳名】 Kurita Water Industries Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中井 稔之

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【電話番号】 東京03(6743)5000

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 増田 晋一

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【電話番号】 東京03(6743)5013

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 増田 晋一

【縦覧に供する場所】 栗田工業株式会社 大阪支社
(大阪市中央区北浜二丁目2番22号)

栗田工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	181,234	193,792	180,143	178,137	189,398
経常利益 (百万円)	28,158	30,369	22,046	16,072	18,934
当期純利益 (百万円)	17,138	16,548	11,476	9,352	10,434
包括利益 (百万円)	15,209	15,848	16,595	15,278	18,809
純資産額 (百万円)	199,351	210,002	209,118	219,153	223,478
総資産額 (百万円)	253,298	271,141	263,580	274,925	293,204
1株当たり純資産額 (円)	1,563.57	1,649.24	1,744.41	1,826.84	1,907.80
1株当たり 当期純利益金額 (円)	134.02	130.65	92.43	78.48	87.81
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	78.2	77.0	78.9	79.2	75.8
自己資本利益率 (%)	8.8	8.1	5.5	4.4	4.7
株価収益率 (倍)	18.3	15.5	22.3	28.5	33.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,796	28,282	27,276	29,666	23,314
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,169	13,507	4,268	16,676	4,746
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,032	5,607	18,561	5,957	13,929
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,834	19,825	33,313	41,028	55,675
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	4,490 (778)	4,555 (620)	4,640 (621)	4,635 (608)	5,222 (652)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	123,075	134,907	120,557	111,515	119,571
経常利益 (百万円)	25,100	27,393	19,486	13,454	17,150
当期純利益 (百万円)	16,202	16,088	10,942	8,779	10,856
資本金 (百万円)	13,450	13,450	13,450	13,450	13,450
発行済株式総数 (千株)	132,800	132,800	132,800	119,164	119,164
純資産額 (百万円)	177,025	187,987	185,334	192,771	197,109
総資産額 (百万円)	222,350	238,729	230,145	235,157	242,502
1株当たり純資産額 (円)	1,397.64	1,484.19	1,555.28	1,617.71	1,691.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	38.00 (19.00)	40.00 (20.00)	42.00 (21.00)	44.00 (22.00)	46.00 (23.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	126.71	127.03	88.13	73.68	91.36
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	79.6	78.7	80.5	82.0	81.3
自己資本利益率 (%)	9.3	8.8	5.9	4.6	5.6
株価収益率 (倍)	19.4	16.0	23.4	30.4	31.8
配当性向 (%)	30.0	31.5	47.7	59.7	50.4
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	1,523 (541)	1,521 (390)	1,543 (388)	1,529 (370)	1,527 (364)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和24年7月	水処理薬品の製造販売を目的として神戸市において栗田工業株式会社を設立(資本金30万円)
昭和26年9月	兵庫県西宮市に汽缶給水研究所を設置
昭和29年10月	水処理装置の製造販売を開始
昭和31年4月	本社を大阪市に移転
昭和34年6月	化学洗浄工事部門を分離独立し、(株)鈴木商会{現・栗田エンジニアリング(株) 現・連結子会社}を設立
昭和36年10月	東京・大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和36年10月	当社が納入した水処理施設のメンテナンス・サービス部門を分離独立し、関西栗田整備(株){昭和38年7月 栗田整備(株)に、昭和62年10月 栗田テクニカルサービス(株)に社名変更}を設立
昭和37年1月	横浜市に総合研究所を新築移転
昭和37年8月	東京・大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和40年4月	伊藤忠商事(株)と業務提携
昭和41年8月	水処理薬品の製造部門を分離独立し、(株)栗田高槻製造所{昭和52年1月に(株)栗田製造所に社名変更}を設立
昭和49年4月	東京・新宿に東京本社ビルを建設
昭和50年4月	西日本地区の水処理施設の運転・維持管理子会社として、栗田水処理管理(株){平成4年7月 (株)クリタス西日本に社名変更}を設立
昭和52年6月	(株)栗田製造所が茨城県猿島郡に移転
昭和53年4月	東日本地区の水処理施設の運転・維持管理子会社として、東京水処理管理(株){平成4年7月 (株)クリタス東京に社名変更}を設立
昭和53年7月	シンガポールに水処理薬品の製造販売子会社として、クリタ(シンガポール)Pte.Ltd.(現・連結子会社)を設立(昭和62年4月 水処理装置の製造販売を開始)
昭和58年6月	本社を東京都・新宿区に移転
昭和59年4月	第1回物上担保附転換社債(総額50億円)を発行
昭和59年9月	水処理薬品の販売子会社として、クリタ空調薬品(株){平成11年10月 クリタ・ビルテック(株)に社名変更 現・連結子会社}を設立
昭和60年5月	神奈川県厚木市森の里に総合研究所を新築移転
昭和62年2月	1992年満期米貨建新株引受権付社債(総額30百万米ドル)を発行
平成3年8月	1995年満期米貨建新株引受権付社債(総額100百万米ドル)を発行
平成3年12月	西日本地区の水処理薬品の製造拠点として、クリタ化成(株)(連結子会社、平成17年3月清算)を設立
平成9年10月	当社100%出資子会社の栗田テクニカルサービス(株)を吸収合併
平成9年10月	(株)クリタス東京が、(株)クリタス西日本等の水処理施設の運転・維持管理子会社4社を吸収合併し、(株)クリタス(現・連結子会社)に社名変更
平成10年10月	栃木県下都賀郡野木町に事業開発センターを建設
平成14年4月	当社100%出資子会社の(株)栗田製造所を吸収合併
平成15年4月	分析部門を分離独立し、クリタ分析センター(株)(現・連結子会社)を設立
平成15年6月	精密洗浄部門を分離独立し、クリテックサービス(株)(現・連結子会社)を設立
平成17年3月	水処理薬品製造体制の再編に伴い、当社100%出資子会社のクリタ化成(株)(連結子会社)を清算
平成17年10月	研究開発体制の再編に伴い、事業開発センターに総合研究所の機能を移転・統合してクリタ開発センターを開設
平成18年12月	独占禁止法違反の再発を防止するため、平成18年5月の汚泥再生処理(し尿処理)施設の新規案件に関連する事業からの撤退に加えて国、地方公共団体等が発注するすべての建設工事業から撤退
平成21年4月	国内における水処理薬品の製造技術・ノウハウなどを集約し、さらなる品質や生産効率の向上を図るため、当社100%出資子会社のクリタ・ケミカル製造(株)(現・連結子会社)を設立
平成24年10月	本社を所在地(東京都・中野区)に移転
平成25年3月	伊藤忠商事(株)との業務提携を解消
平成27年1月	BK Guilini GmbH及びその関係会社より、水処理薬品事業、紙プロセス薬品事業及びアルミナ化合物事業を、ドイツに設立したKurita Europe APW GmbH社を通じて買収

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は栗田工業株式会社（当社）、子会社48社及び関連会社2社により構成されております。

事業としては、水処理に関する商品、技術、メンテナンス・サービスを幅広く提供しており、水処理に関する薬品類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供を行う水処理薬品事業と、水処理に関する装置・施設類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供を行う水処理装置事業の2つに区分できます。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

[水処理薬品事業]

ボイラ薬品、冷却水薬品、空調関係水処理薬品、石油精製・石油化学向けプロセス薬品、紙・パルプ向けプロセス薬品、鉄鋼向けプロセス薬品、船舶関連水処理薬品、排水処理薬品、汚泥脱水処理薬品、土木建築関連処理薬品、ダイオキシン処理薬品、重金属固定剤、逆浸透膜処理薬品、薬注装置、イオン交換樹脂、メンテナンス・サービス、水質分析

会社総数32社

国内では、クリタ・ケミカル製造(株)が薬品類を製造しており、薬品類及び付帯機器の販売並びにメンテナンス・サービスの提供は、主に当社が行うほか、一部はクリタ・ケミカル関東(株)、クリタ・ケミカル関西(株)、クリタ・ビルテック(株)等11社が行っております。そのほか水質等の分析会社（国内1社）、海外の製造販売会社として、クリタ・ヨーロッパAPW GmbH、栗田水処理新材料（江陰）有限公司等13社及び販売会社5社があります。

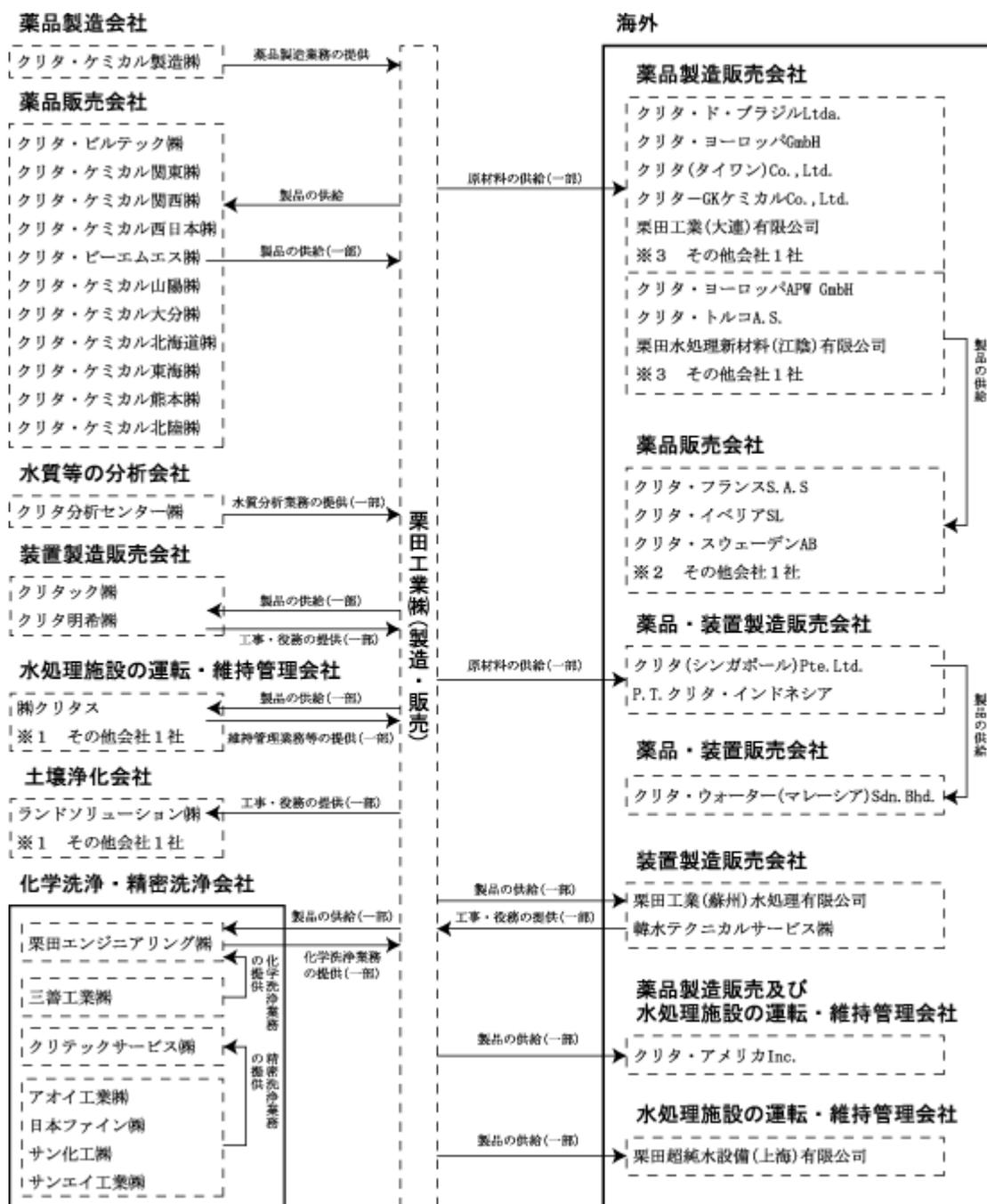
[水処理装置事業]

超純水製造装置、医薬用水製造装置、純水装置、復水脱塩装置、ろ過装置、純水装置・排水処理装置・各種水処理装置の規格型商品、鉄鋼・石油精製・石油化学・電力・紙・パルプ・医薬品・食品など各種産業の用水・排水処理装置、排水回収装置、工業用高性能液体クロマトグラフィー装置、資源化装置、海水淡水化装置、プール関連設備、イオン交換樹脂、半導体製造プロセス向け装置、浄水器、超純水供給、メンテナンス・サービス、精密洗浄、化学洗浄、水処理施設の運転・維持管理、土壌・地下水浄化、家庭用飲料水

会社総数21社

装置・施設類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供は、主に当社が行っておりますが、装置の製造販売の一部は栗田工業（蘇州）水処理有限公司等6社（国内2社、海外4社）が行っております。機器・装置類の化学洗浄・精密洗浄は、栗田エンジニアリング(株)等7社（国内7社）で行っております。そのほか水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスに携わっている(株)クリタス等4社（国内2社、海外2社）、土壌浄化に関わる会社（国内2社）、装置の販売会社（海外1社）があります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容							
					役員の兼任等				資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)	出向 (名)	転籍 (名)				
クリタ・ヨーロッパ APW GmbH	ドイツ ルードヴィヒスハーフェン	20百万ユーロ	水処理薬品事業	100.0	2		2			102.5百万ユーロ	水処理薬品の製造販売	
栗田水処理新材料(江陰)有限公司	中国 江蘇省	16百万米ドル	水処理薬品事業	100.0		1	3				水処理薬品の製造販売	
(株)クリタス	東京都豊島区	220百万円	水処理装置事業	100.0		2		1			水処理施設の維持管理業務等の委託等	
栗田エンジニアリング(株)	大阪市中央区	160百万円	水処理装置事業	100.0	1	1		1			化学洗浄業務の委託	事務所の賃貸
クリテックサービス(株)	大阪市中央区	50百万円	水処理装置事業	100.0		2		1				事務所及び工場建物の賃貸
クリタ・ケミカル製造(株)	茨城県猿島郡五霞町	50百万円	水処理薬品事業	100.0		3	1		637百万円		水処理薬品の製造委託	事務所及び工場建物の賃貸
その他37社												

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容							
					役員の兼任等				資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)	出向 (名)	転籍 (名)				
(株)韓水	韓国 安山市	2,500百万ウォン	水処理薬品事業	33.2							水処理薬品製造用原材料の供給	
その他1社												

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. クリタ・ヨーロッパ APW GmbH、栗田水処理新材料(江陰)有限公司、クリタ・ケミカル製造(株)は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
水処理薬品事業	2,440 (227)
水処理装置事業	2,617 (415)
全社(共通)	165 (10)
合計	5,222 (652)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は臨時雇用者数で外数であります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属しているものであります。
 3. 前会計年度に比べて従業員数587名の増加は、主にクリタ・ヨーロッパAPW GmbHの新規連結によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年令(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
1,527 (364)	41.2	16年1か月	8,534

セグメントの名称	従業員数(名)
水処理薬品事業	496 (81)
水処理装置事業	866 (273)
全社(共通)	165 (10)
合計	1,527 (364)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は臨時雇用者数で外数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国においては雇用の改善や個人消費の拡大などにより着実に回復し、欧州では債務問題を抱えながらも持ち直しの動きが見られました。一方、中国をはじめとするアジアの新興諸国は成長が減速するなど、総じて緩やかな成長となりました。

国内経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動の影響が残りましたが、年度後半は円安傾向の継続や原油価格低下などを背景に、企業収益が改善し、緩やかな回復基調となりました。

当社グループをとりまく市場環境は、国内においては、製造業の生産活動と設備投資が低調に推移しました。一方、海外においては、東アジア・東南アジアで水処理需要が伸びました。

このようななか、当社グループは、「国際競争を勝ち抜くグループ」に進化するため、水処理薬品、水処理装置、メンテナンス・サービスの3つの事業ノウハウを結集して、収益力の回復とグローバル事業の拡大に努めました。具体的には、環境負荷低減、省エネルギー、生産性の向上などの顧客の課題解決に向けた提案営業に注力するとともに、東アジア・東南アジアなどの水処理需要が増大する地域・市場に対して、付加価値の高い、価格競争力がある商品・サービスを投入し、受注拡大に努めました。また、生産体制の整備やコスト管理の徹底にも努めました。

当連結会計年度の受注高は181,282百万円（前年同期比4.5%増）、売上高は189,398百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

利益につきましては、営業利益19,435百万円（前年同期比30.6%増）、経常利益18,934百万円（前年同期比17.8%増）となり、当期純利益は10,434百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(水処理薬品事業)

当社グループは、国内外において、センシング技術や、薬品・機器の新規商品を活用した課題解決の提案による新規顧客の開拓に注力し、シェアの拡大を図りました。また、欧州では、ドイツ企業の事業を買収し、同地域における事業基盤の整備に着手いたしました。当期における新商品として、当社グループ独自の水処理薬品とセンシング技術によるコントロールによって、工場の冷却水工程から排水される水を回収・再利用し、顧客の節水・省エネルギー・省コストに貢献できる「冷却水ブロー水回収システム」の販売を開始いたしました。

国内では、紙・パルプ向けや鉄鋼向けのプロセス薬品は、受注高・売上高ともに増加しましたが、主力のボイラ薬品、冷却水薬品は顧客の工場操業度の回復遅れなどの影響を受け、受注高・売上高ともに減少したため、国内全体の受注高・売上高はやや減少しました。海外では、中国や東南アジア諸国を中心に新規顧客の開拓が進み、受注高・売上高ともに増加となりました。

一方、利益につきましては、国内における収益性の高い主力商品の減収などにより、売上原価率が上昇し、減益となりました。

この結果、水処理薬品事業全体の受注高は59,353百万円（前年同期比0.1%減）、売上高は59,999百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は7,877百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

(水処理装置事業)

当社グループは、国内においては、既存顧客における製造プロセス変更などに対応する水処理装置の改善提案や、当社が納入した装置の性能診断結果に基づくメンテナンスの提案を推進するとともに、新規の設備投資案件の受注に注力いたしました。海外においては、主力の中国、台湾などでの受注活動に注力し、競合他社との比較において技術的な優位性を発揮し、韓国においてはじめて超純水供給事業が採用されました。

当期における新商品として、従来の排水処理装置の構成機器をユニット化し、導入コスト、設置面積および工事期間の大幅な削減を実現した、競争力の高い「標準型排水処理装置」の販売を開始いたしました。

国内では、電子産業分野において、工場の新設・増設案件が限定的であったため、水処理装置の受注高・売上高は減少しましたが、超純水供給事業、メンテナンス・サービス事業は、主要顧客において工場操業度が回復したことなどにより、受注高・売上高ともに増加しました。一般産業分野においては、水処理装置は、設備投資回復の遅れにより、受注高は減少しましたが、受注済み案件の工事進捗により売上高は増加しました。メンテナンス・サービス事業は、水処理装置の運転の最適化提案などにより受注高は増加、売上高は微増となり、電力向け水処理装置、土壌浄化は受注高・売上高ともに増加しました。海外では、中国、台湾の電子産業向け大型案件を中心に受注

高・売上高ともに増加しました。

一方、利益につきましては、増収に加え、原価管理の厳格化による追加コスト発生防止に努めた結果、原価率が改善し、大幅な増益となりました。

この結果、水処理装置事業全体の受注高は121,928百万円（前年同期比6.9%増）、売上高は129,399百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は11,560百万円（前年同期比66.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、55,675百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,647百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、23,314百万円（前年同期比で6,352百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益18,467百万円、減価償却費14,863百万円、仕入債務の増加額1,868百万円等で資金が増加したことに対し、売上債権の増加額7,674百万円、法人税等の支払額5,934百万円等で資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で得られた資金は、4,746百万円（前年同期比で21,422百万円増）となりました。これは主に、有価証券の取得・償還等による差引収入43,039百万円等で資金が増加したことに対し、定期預金の預入・払戻による差引支出1,331百万円、超純水供給事業用設備等の有形固定資産の取得による支出8,148百万円、無形固定資産の取得による支出4,375百万円、欧州事業買収資金として24,383百万円等で資金を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13,929百万円（前年同期比で7,972百万円増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出7,703百万円及び配当金の支払額5,480百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	前年同期比(%)
水処理薬品事業(百万円)	60,636	102.6
水処理装置事業(百万円)	129,665	108.3
合計(百万円)	190,301	106.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
水処理薬品事業	59,353	99.9	3,799	85.5
水処理装置事業	121,928	106.9	45,334	85.9
合計	181,282	104.5	49,133	85.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	前年同期比(%)
水処理薬品事業(百万円)	59,999	102.0
水処理装置事業(百万円)	129,399	108.5
合計(百万円)	189,398	106.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
シャープ株式会社	26,850	15.1	26,298	13.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは「“水”を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」を企業理念として企業ビジョン「水と環境の先進的マネジメント企業」の実現を目指して事業活動を展開しております。

また、株主・投資家をはじめとする、すべてのステークホルダーの皆様に対する適正かつ迅速な情報開示を通して、より透明性の高い経営の実現を目指しております。

平成24年度からの中期経営計画「T A - 1 4」(Take Action 2014)では、「実行と進化」をテーマとして、海外事業の飛躍的な拡大と国内でのシェア拡大を実現し、収益基盤をより強固にすることを目指してまいりました。

しかしながら、平成24年度、平成25年度においては2年連続で減収減益となり、最終年度の平成26年度は増収増益となりましたが、収益性の改善はいまだ十分ではありません。一方、海外事業につきましては、ドイツBK Giuliani GmbHおよびその関係会社の水処理関連事業を買収したことで、事業の更なる拡大に向け、欧州における事業の基盤づくりに着手することができました。

当社グループは、本年度から3ヵ年の中期経営計画「C K - 1 7」(Competitive Kurita 2017)をスタートさせました。本計画では「顧客に高い付加価値を提供するため、あらゆる仕事を基本から見直す」ことを基本方針として定めております。持続的な成長に向けて「グループの総合力発揮」「海外事業の拡大」および「収益性の改善」を課題と捉え、人材のレベル向上を図りながら、以下の重点施策にスピードを上げて取り組んでまいります。

(1) 競争力ある商品・サービスの創出

顧客のニーズを的確に把握し、独自性のある商品・サービスを提供してまいります。

当社グループの特長である水処理薬品・水処理装置・メンテナンスサービスの3つの機能を結集して、顧客のニーズに合致した総合的で競争力のある商品・サービスを創出するとともに、当社独自のセンシング技術やデータ解析手法を積極的に取り入れ、顧客の課題解決に貢献してまいります。

また、水処理装置につきましては、小型化・規格化を進め、顧客が求める品質とコストの両面のニーズに対応してまいります。

(2) 新市場の開拓

海外事業の拡大に向け、経営資源を積極的に投入してまいります。

欧州において買収した事業の当社グループへの融合を進め、商品ラインナップとサービスを拡充してシナジー効果を発揮し、顧客ニーズへの対応力を強化することで、日本・欧州両市場における当社グループの確固たる地位を築いてまいります。また、欧州にとどまることなく、北米における事業拡大の取り組みを進めてまいります。

(3) 生産体制の最適化とグループネットワークの活用

世界各地の拠点の機能・役割を見直し、体制を最適化することで収益の改善に取り組みます。

また、同時にナショナルスタッフの育成にも注力してまいります。

生産体制においては、海外事業会社におけるエンジニアリング・調達・施工管理機能を強化することで、原価低減を図ります。

当社グループが保有する商品およびサービスを、グローバルネットワークを活用して拡販してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループを取り巻く経営環境において、考えられる主な事業等のリスクは次のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 経済、市場の状況

当社グループの水処理薬品事業、水処理装置事業は、当社グループが事業活動を行っている国内及び海外の国・地域の経済状況の影響を受けています。水処理薬品事業は主な需要先である鉄鋼、石油精製・石油化学、紙・パルプ産業等の工場操業度により需要が変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。また、水処理装置事業は主な需要先である電子産業分野・一般産業分野の設備投資の動向により需要が変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの事業分野における競合相手との競争激化による商品やサービスの価格下落等により、当社グループの収益性が低下する可能性があります。

(2) 資材調達に関する影響

当社グループは商品の製造や製作・建設等のために使用する原材料や部品を当社グループ外から調達しております。市況の変化により原材料や部品の価格は変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業展開に関わるリスク

当社グループは海外市場における事業拡大を図っております。これらの海外市場への事業展開にあたっては、国内とは異なる、予期しない法律または規制の変更、政治・経済の混乱、為替の変動等のリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合は、経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 新商品開発

当社グループは継続して新技術の開発及び新商品の開発に取り組んでおります。新技術・新商品開発は不確実なものであり、顧客ニーズに合致した技術や優位性のある商品をタイムリーに提案できない可能性や、技術革新や顧客ニーズの変化に追従できない可能性があります。優位性のある新商品を開発できない場合は、将来の成長と収益性を低下させる等、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権

当社グループは知的財産権の重要性を認識し、国内及び海外において、知的財産の権利化、第三者が保有する知的財産権の侵害防止に継続して取り組んでおります。しかしながら、広範囲に事業を展開する中で、当社グループの知的財産権が侵害される可能性や第三者が保有する知的財産権を侵害する可能性があり、こうした場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 情報システム

当社グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大しており、コンピュータウイルスその他の要因によってかかる情報システムの機能に支障が生じた場合は、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 大規模自然災害等

地震や台風等大規模な自然災害その他の事象により、当社グループの事業遂行に直接的または間接的な混乱が生じた場合は、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(重要な事業の譲受)

当社は、BK Giulini GmbH及びその関係会社（以下「BKG社」という）より、水処理薬品事業、紙プロセス薬品事業及びアルミナ化合物事業（以下「対象事業」という）を当社の子会社を通じて譲り受ける（以下「本買収」という）ための契約をBKG社及びその親会社Israel Chemicals Limitedと平成26年10月27日に締結しました。

1．当該連結子会社の名称、住所及び代表者の氏名

- (1) 名称 : Kurita Europe APW GmbH
- (2) 住所 : Giulinistraße 2, 67065 Ludwigshafen/Rhein, Germany
- (3) 代表者の氏名 : 鈴木 恭男

2．当該事業の譲受け先の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

- (1) 名称 : BK Giulini GmbH及びその関係会社
- (2) 住所 : Giulinistraße 2, 67065 Ludwigshafen/Rhein, Germany
- (3) 代表者の氏名 : Eli Glazer
- (4) 資本金の額 : 16百万ユーロ
- (5) 事業の内容 : 水処理薬品、紙プロセス薬品、アルミナ化合物、

医薬品中間体・コスメティック関連中間体及び石膏関連製品の製造・販売及び研究開発

3．当該事業の譲受けの目的

本買収は、当社が高いプレゼンスを有する日本及びアジア地域での事業基盤に、対象事業が有する欧州地域での幅広い顧客基盤が加わることで、当社の海外事業の拡大を大きく前進させるものです。また、当社と対象事業は、技術及び商品ラインナップ上の補完性も高く、その融合により、新たな製品・サービスの開発が可能になると見込んでいます。

4．当該事業の譲受けの契約内容

(1) 譲受け日

本買収は、平成27年1月31日に完了しました。

(2) 譲り受ける事業の内容

BKG社の有する水処理薬品、紙プロセス薬品及びアルミナ化合物の製造・販売及び研究開発に関する事業

(3) 譲受け対象資産

対象事業に属する事業用資産

(4) 対象事業の資産・負債の額

現時点では確定しておりません。

(5) 譲受け対価

総額はおよそ237百万ユーロになります。

(販売提携)

契約会社名	提携先	提携の内容	契約期間
当社	三菱化学株式会社	イオン交換樹脂「ダイヤイオン」の販売に関する代理権の取得	昭和51年4月1日から平成30年11月30日まで
"	Evoqua Water Technologies LLC (アメリカ)	連続式電気脱イオン装置の販売権取得	平成19年4月1日から平成27年3月31日まで

(注) Evoqua Water Technologies LLC (アメリカ)との連続式電気脱イオン装置の販売契約は、提出日現在において契約更新手続き中であります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、ボイラ・冷却水処理技術、超純水製造技術、用排水処理技術、水回収技術、土壌・地下水浄化技術といった主力事業の強化に向けた技術開発に加え、当社技術を支える分析技術や解析技術、新素材開発等の基盤技術の深化に取り組んでいます。また、宇宙や海洋など新分野に関わる水処理など、新事業進出のための開発にも積極的に取り組んでいます。

今後も、永年培ってきた“水”の技術にさらに磨きをかけるとともに、企業ビジョン「水と環境の先進的マネジメント企業」の実現に向けて、環境負荷低減、生産性向上、エネルギーの創出の視点から、産業と社会のニーズに幅広く対応する商品・技術の開発に積極的に取り組んでいきます。また、新事業進出のための新しい水機能の研究開発も積極的に行っていきます。

研究開発は、主に当社の開発本部により推進されており、研究開発スタッフはグループ全体で約170名にのぼり、これは従業員総数の3.3%に当たっております。当連結会計年度の研究開発費の総額は4,397百万円（売上高比2.3%）であります。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発概要と主な成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 水処理薬品事業

顧客の省エネルギー・環境負荷低減・生産性向上に貢献する水処理や環境改善、生産プロセス向けの薬品開発や、薬品処理効果の診断技術などの開発に取り組んでいます。

当連結会計年度における主な成果は次のとおりであります。

- ・お客様の水処理状態を診断・制御する多様なセンシング技術と、水処理状況の良否判定やメリット解析した結果をインターネット上のWEBサイトで閲覧可能な、新しい水処理管理システムを開発しました。
- ・水不足が深刻な地域向けに、冷却塔から排出される水を回収し冷却水として再利用できる、膜分離装置と冷却水薬品を組み合わせた「冷却水ブロー回収システム」を開発しました。
- ・海水淡水化設備に用いられるRO膜装置の性能低下要因となる膜面への汚れ付着に対し、膜自体を損傷することなく洗浄できる薬品を開発しました。

なお、当事業に係る研究開発費は1,485百万円であります。

(2) 水処理装置事業

電子産業などの生産性向上に寄与する超純水水質の更なる高度化への挑戦や、環境規制を先取りした排水処理の開発を推進しています。また、排水回収・再利用技術、汚泥減量技術などの循環型社会に対応した技術開発にも取り組んでいます。

当連結会計年度における主な成果は次のとおりであります。

- ・食品、飲料工場などを対象にコスト競争力のある、FRP製のタワー型水槽で構成した省スペースで運搬・据え付けが容易な好気生物処理ユニットを開発しました。
- ・超純水製造システムを構成する各種ユニット機器の性能を高め、従来よりも少ないユニット機器構成で先端半導体製造プロセスの要求水質を達成できる、コスト競争力の高い超純水製造システムを開発しました。
- ・市場が成長しているバイオ医薬品の製造プロセスで、有効成分の分離精製に用いられ、分離性能と操作性に優れた大型クロマト装置を開発しました。

なお、当事業に係る研究開発費は2,911百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産は、148,290百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,210百万円減少しました。これは主に、売掛金が9,307百万円、棚卸資産が3,042百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金と有価証券を合わせた手元資金が27,839百万円減少したことによるものです。売掛金の増加は、主に年度後半の水処理装置事業の売上高が前連結会計年度に比べ増加したことによるもので、棚卸資産の増加は欧州事業買収によるものです。手元資金の減少は、主に1月末に完了した欧州事業の買収や自己株式買付けで使用したことによるものです。

固定資産は、144,913百万円となり、前連結会計年度末に比べ32,488百万円増加しました。これは主に、無形固定資産が25,754百万円、投資その他の資産が10,543百万円それぞれ増加したことによるものです。無形固定資産の増加は、欧州事業買収により技術関連資産等（無形固定資産その他）6,294百万円を取得するとともに、のれんを19,391百万円計上したことによるものです。投資その他の資産の増加は、主に投資有価証券が株価上昇により増加したことによるものです。

流動負債は、47,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,862百万円増加しました。これは主に、買掛金が2,142百万円、未払金が4,317百万円、未払法人税等が2,060百万円、流動負債その他が2,835百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、21,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,092百万円増加しました。これは主に、退職給付に係る負債が退職給付に関する会計基準の変更及び欧州事業買収により2,422百万円増加したことによるものです。

純資産合計は223,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,325百万円増加しました。これは主に、株主資本が3,615百万円減少した一方で、その他の包括利益累計額が8,254百万円増加したことによるものです。株主資本の減少は、資本剰余金が連結子会社株式の追加取得に伴い446百万円減少したこと、利益剰余金が前連結会計年度の期末配当金及び当連結会計年度の中間配当金支払額5,362百万円を上回る当期純利益10,434百万円の計上などにより4,534百万円増加したこと、自己株式が市場買付により7,703百万円増加したことによるものです。その他の包括利益累計額の増加は、前述の投資有価証券の含み益増加に伴いその他有価証券評価差額金が6,906百万円、為替換算調整勘定が円安外国通貨高に伴い、1,126百万円それぞれ増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計並びに負債純資産合計は293,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,279百万円増加しました。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,826.84円から1,907.80円へと増加し、自己資本比率は79.2%から75.8%へと3.4%減少しました。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ11,261百万円増収の189,398百万円となりました。これは、水処理薬品事業が1,155百万円、水処理装置事業が10,107百万円の増収となったことによるものであります。

セグメント別の状況は、「1「業績等の概要」(1)業績において記載したとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の122,870百万円から7,639百万円増加（前年同期比6.2%増）の130,509百万円となりました。また、売上原価率は、前連結会計年度に比べ0.1%改善しました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の40,380百万円から926百万円減少（前年同期比2.3%減）の39,454百万円となりました。

営業利益

上記の結果、営業利益は、前連結会計年度の14,886百万円から4,549百万円増加（前年同期比30.6%増）の19,435百万円となりました。セグメント別では、水処理薬品事業が前連結会計年度の7,954百万円から77百万円減少（前年同期比1.0%減）の7,877百万円、水処理装置事業が前連結会計年度の6,934百万円から4,626百万円増加（前年同期比66.7%増）の11,560百万円となりました。

経常利益

営業利益の増加により、経常利益は、前連結会計年度の16,072百万円から2,862百万円増加（前年同期比17.8%増）の18,934百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の15,375百万円から3,092百万円増加（前年同期比20.1%増）の18,467百万円となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益の増加に伴い、法人税等合計は2,084百万円増加し、当期純利益は、前連結会計年度の9,352百万円から1,082百万円増加（前年同期比11.6%増）の10,434百万円となりました。また、1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度の78.48円から87.81円へと増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、55,675百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,647百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動で得られた資金は、23,314百万円（前年同期比で6,352百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益18,467百万円、減価償却費14,863百万円、仕入債務の増加額1,868百万円等で資金が増加したことに対し、売上債権の増加額7,674百万円、法人税等の支払額5,934百万円等で資金が減少したことによるものであります。

投資活動で得られた資金は、4,746百万円（前年同期比で21,422百万円増）となりました。これは主に、有価証券の取得・償還等による差引収入43,039百万円等で資金が増加したことに対し、定期預金の預入・払戻による差引支出1,331百万円、超純水供給事業用設備等の有形固定資産の取得による支出8,148百万円、無形固定資産の取得による支出4,375百万円、欧州事業買収資金として24,383百万円等で資金を使用したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、13,929百万円（前年同期比で7,972百万円増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出7,703百万円及び配当金の支払額5,480百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、技術革新や生産能力の増強、販売競争の激化に対処するために必要な投資を行うこととしております。当連結会計年度においては、主に事業用設備の取得に総額8,489百万円(前年同期比3,221百万円増、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産計上額を含む)の設備投資を実施しました。

水処理薬品事業においては、薬品製造設備の改修等に1,369百万円(前年同期比230百万円減)の設備投資を実施しました。

水処理装置事業においては、超純水供給事業用設備の新設、増設等に7,119百万円(前年同期比3,450百万円増)の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度においては、重要な設備の除却、売却等はありません。

(注) 「設備の状況」に記載の設備投資、帳簿価額等には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都中野区)	水処理薬品 事業 水処理装置 事業	その他の 設備	383	15		192	323	915	586 (97)
大阪支社 (大阪市中央区)	水処理薬品 事業 水処理装置 事業	その他の 設備	205	0	649 (351)		20	877	97 (16)
クリタ開発セン ター (栃木県下都賀郡 野木町)	水処理薬品 事業 水処理装置 事業	研究開発 施設	2,037	384	1,725 (78,772)	5	410	4,564	153 (57)
静岡事業所 (静岡県榛原郡吉 田町)	水処理装置 事業	規格型装置 の製造設備 及び樹脂・ 膜の精製設 備	799	137	678 (23,657)	10	45	1,671	198 (18)
山口事業所 (山口県山口市)	水処理薬品 事業 水処理装置 事業	規格型装置 の製造設備 及び物流設 備	497	63	658 (49,247)		5	1,223	7 (1)
客先設置の事業 用設備	水処理薬品 事業 水処理装置 事業	超純水供給 事業用設備 及び販売促 進用設備等	8,522	26,400		4,783	2,783	42,490	31 (2)
総合グラウンド (神奈川県厚木 市)		その他の 設備	148	3	879 (34,734)		1	1,033	

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
クリテック サービス(株)	伊賀事業所 (三重県伊 賀市)	水処理装 置事業	精密洗 浄事業 用設備	620	81	632 (26,816)			1,334	14 (0)
クリテック サービス(株)	大分事業所 (大分県大 分市)	水処理装 置事業	精密洗 浄事業 用設備	253	39	336 (5,875)			629	6 (0)
クリタ・ケ ミカル製造 (株)	本社 (茨城県猿 島郡五霞 町)	水処理薬 品事業	水処理 薬品製 造設備	718	225	243 (20,191)		24	1,212	56 (3)
クリタ分析 センター(株)	本社 (茨城県つ くば市)	水処理薬 品事業	水質分 析事業 用設備	488	3	175 (1,950)		59	726	121 (2)

(3) 在外子会社

(平成26年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
クリタ・ ド・ブラジ ルLtda.	本社 (ブラジル サンパウロ 州)	水処理薬 品事業	水処理 薬品製 造設備	375	86	14 (28,366)		17	494	40 (11)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
 2. 従業員数は就業人員であり、()内は臨時雇用者数で外数であります。
 3. 本社は賃貸物件であり当事業年度における賃借料は663百万円であります。
 4. クリテックサービス(株)伊賀事業所は、精密洗浄事業用の土地・建物のほとんどを、提出会社及び栗田エンジニアリング(株)(連結子会社)から賃借しております。
 5. クリテックサービス(株)大分事業所は、精密洗浄事業用の土地・建物の一部を、栗田エンジニアリング(株)(連結子会社)から賃借しております。
 6. クリタ・ケミカル製造(株)本社は、水処理薬品製造用の土地・建物のほとんどを、提出会社から賃借しております。
 7. クリタ分析センター(株)本社は、水質分析事業用の土地・建物のほとんどを、(株)クリタス(連結子会社)から賃借しております。
 8. 上記の他、賃借料処理している主要なリース設備として、下記のものがあります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
提出会社	本社、大阪支社他 全事業所	水処理薬品事業 水処理装置事業	コンピューターネットワーク機器関係、 営業車他	316

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資(新設・拡充・改修)は総額約165億円を計画しておりますが、特に超純水供給事業用設備については、経済動向、顧客の設備投資動向等による変動要素が大きいため、当連結会計年度末時点で個別案件ごとの具体的な設備投資計画を策定しておりません。当連結会計年度末現在における設備投資計画の概要は次のとおりであります。

セグメントの名称	計画金額 (億円)	設備の内容	資金調達方法
水処理装置事業	130	超純水供給事業用設備	自己資金
水処理薬品事業 水処理装置事業	35	研究開発用設備、水処理薬品製造設備、 分析機器等	自己資金

なお、経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	531,000,000
計	531,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	119,164,594	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	119,164,594	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年8月6日(注)	13,635,662	119,164,594		13,450		11,426

(注) 平成25年7月30日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)		65	28	310	465	9	25,193	26,070	
所有株式数 (単元)		330,868	14,015	101,785	584,253	191	159,542	1,190,654	99,194
所有株式数 の割合(%)		27.79	1.18	8.55	49.07	0.02	13.40	100.00	

(注) 1. 自己株式2,626,561株は、「個人その他」に26,265単元、「単元未満株式の状況」に61株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	5,979	5.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	5,147	4.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	2,985	2.50
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	2,718	2.28
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	2,155	1.80
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	2,135	1.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	2,056	1.72
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,939	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,731	1.45
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SSD00 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,689	1.41
計		28,539	23.94

(注) 1. 上記のほか、当社保有の自己株式が2,626千株あります。

2. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから平成27年3月17日付で提出された大量保有状況の変更報告書により、同日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

平成27年3月17日付

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、タ イム アンド ライフ ビル 5階	4,738	3.98
計		4,738	3.98

3. 三井住友信託銀行株式会社ほか2社から平成27年4月6日付で提出された大量保有状況の変更報告書により、同日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

平成27年4月6日付

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,078	3.42
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	131	0.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	390	0.33
計		4,600	3.86

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,626,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,438,900	1,164,389	同上
単元未満株式	普通株式 99,194		同上
発行済株式総数	119,164,594		
総株主の議決権		1,164,389	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗田工業株式会社	東京都中野区中野 四丁目10番1号	2,626,500		2,626,500	2.20
計		2,626,500		2,626,500	2.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成27年1月30日)での決議状況 (取得期間平成27年2月9日～平成27年4月30日)	4,000,000	10,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,624,200	7,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,375,800	2,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	34.40	23.00
当期間における取得自己株式	339,700	986
提出日現在の未行使割合(%)	25.90	13.14

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,236	2
当期間における取得自己株式	334	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,626,561		2,966,595	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針としております。

配当性向は30%～50%を目安とし、毎年の業績変動に柔軟に対応するため直近5年間通算での配当性向により判断し、増配の継続に努めます。

当社は、剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、今後の事業展開を勘案するとともに、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき46円の配当(うち中間配当23円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は50.4%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、戦略投資を第一に、業績の推移等を考慮したうえで余剰資金がある場合には、株価の水準も勘案して自己株式の取得等も検討し、資本効率の改善と株主の皆様への利益還元を図ります。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記録されている株主または登録株式質権者に対し会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月30日 取締役会決議	2,740	23
平成27年6月26日 定時株主総会決議	2,680	23

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	2,778	2,500	2,161	2,347	3,065
最低(円)	1,800	1,910	1,596	1,906	2,094

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	26年11月	26年12月	平成27年1月	27年2月	27年3月
最高(円)	2,450	2,549	2,616	2,560	3,015	3,065
最低(円)	2,121	2,403	2,356	2,338	2,625	2,882

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.00%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長		中井 稔之	昭和29年8月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年9月 クリテック・シンガポール社 代表取締役就任 平成15年6月 経営企画室企画部長 平成17年6月 当社取締役就任 平成18年4月 経営企画室長 平成19年6月 プラント事業本部装置第二部門長 平成21年6月 当社取締役退任 平成21年6月 栗田エンジニアリング㈱ 代表取締役社長就任 平成23年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)5	33
(代表取締役) 専務取締役	プラント 事業本部長	梶井 馨	昭和26年7月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 生産本部エンジニアリング一部長 兼静岡事業所長 平成17年6月 当社取締役就任 平成17年6月 生産本部長 平成21年6月 当社常務取締役就任 平成23年6月 開発本部長 兼クリタ開発センター長 平成25年6月 プラント事業本部長 平成26年6月 当社代表取締役就任(現任) 平成26年6月 プラント事業本部長(現任) 兼同事業本部海外部門長 平成27年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)5	30
常務取締役	ケミカル 事業本部長	飯岡 光一	昭和28年3月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 ケミカル・サービス事業本部 第一事業部コンビナート推進部長 平成17年6月 当社執行役員就任 平成17年6月 カスタマー・サービス事業本部 ケミカル第一事業部長 平成19年6月 当社取締役就任 平成21年6月 プラント第一営業本部 水処理部門長 平成23年6月 当社取締役退任 平成23年6月 クリテックサービス㈱ 代表取締役社長就任 平成25年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成25年6月 ケミカル事業本部長(現任)	(注)5	17
常務取締役	経営企画室長	伊藤 潔	昭和31年3月8日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年4月 管理本部法務部長 平成15年6月 管理本部人事厚生部長 平成19年6月 当社執行役員就任 平成21年6月 当社取締役就任 平成21年6月 管理本部長 平成25年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成25年6月 経営企画室長(現任)	(注)5	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発本部長	名村 生人	昭和28年11月27日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成21年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成26年6月	当社入社 ケミカル・サービス事業本部 第一事業部営業三部長 当社執行役員就任 ケミカル事業本部第三部門長 当社取締役就任(現任) ケミカル事業本部営業第一部門長 開発本部長(現任)	(注)5	10
取締役	プラント 事業本部 副事業本部長	黒川 洋一	昭和34年7月24日生	昭和59年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年4月	当社入社 経営企画室企画部長 当社執行役員就任 ケミカル事業本部業務部長 当社取締役就任(現任) 経営企画室長 プラント生産本部長 プラント事業本部副事業本部長 (現任)	(注)5	5
取締役	プラント 事業本部 プラント 部門長	兒玉 利隆	昭和30年2月3日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成21年1月 平成23年4月 平成23年4月 平成25年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成27年4月	当社入社 環境事業部環境営業一部長 栗田超純水設備(上海)有限公司 董事長(総経理) 当社執行役員就任 プラント事業本部 水処理装置部門長 プラント事業本部海外部門長 当社取締役就任(現任) プラント事業本部 国内第一部門長 兼同事業本部水供給部門長 プラント事業本部プラント部門長 (現任)	(注)5	3
取締役	ケミカル 事業本部 営業第二 部門長 兼大阪支社長	山田 義夫	昭和33年6月18日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 カスタマー・サービス事業本部 ケミカル第一事業部 紙パプロジェクト グループリーダー 当社執行役員就任 ケミカル事業本部業務部長 ケミカル事業本部 営業第二部門長(現任) 兼大阪支社長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)5	4
取締役	管理本部長	門田 道也	昭和34年2月16日生	昭和58年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年6月 平成26年6月	当社入社 経営企画室業務革新部長 監査室長 管理本部財務経理部長 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任) 管理本部長(現任)	(注)5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 (非常勤)		中村 清次	昭和17年4月28日生	昭和40年4月 平成4年6月 平成6年6月 平成6年6月 平成7年6月 平成12年6月 平成15年7月 平成19年4月 平成25年6月	大阪商船三井船舶(株) (現(株)商船三井)入社 同社財務部長 同社取締役就任 同社経理部長 同社企画部長 同社代表取締役副社長就任 商船三井フェリー(株) 代表取締役社長就任 日本銀行政策委員会審議委員就任 当社取締役就任(現任)	(注)5	4	
取締役 (非常勤)		森脇 亞人	昭和18年9月10日生	昭和42年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成11年10月 平成14年6月 平成16年6月 平成22年6月 平成27年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 コベルコ建機(株)代表取締役社長 就任 (株)神戸製鋼所代表取締役副社長 就任 神鋼商事(株)代表取締役社長就任 同社相談役就任 当社取締役就任(現任)	(注)5	1	
監査役 (常勤)		葛生 知明	昭和24年1月2日生	昭和46年4月 平成6年4月 平成11年1月 平成14年4月 平成16年6月	伊藤忠商事(株)入社 同社経理部税務総括室長 同社機械管理部長 同社機械カンパニー チーフフィナンシャルオフィサー 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)3	12	
監査役 (常勤)		林 史郎	昭和29年5月26日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成21年6月 平成24年6月	当社入社 研究開発本部開発企画部長 研究開発本部知的財産部長 管理本部人事厚生部長 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)3	4	
監査役 (非常勤)		宇多 民夫	昭和20年3月31日生	昭和49年4月 昭和52年10月 平成10年4月 平成16年12月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月	弁護士登録 原田・宇多法律事務所 (現宇多法律事務所)設立 大阪弁護士会副会長就任 阪急リート投資法人監督役員 (現任) 大阪学院大学法科大学院講師 (法曹倫理担当) 大阪市情報公開審査会委員(会長) 当社監査役就任(現任)	(注)4	0	
計								150

- (注) 1. 取締役 中村清次及び森脇亞人は、社外取締役であります。
 2. 監査役 葛生知明及び宇多民夫は、社外監査役であります。
 3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 6. 当社では、業務執行力の強化を目的として執行役員制度を導入しております。当社に在籍する執行役員は6名で、管理本部法務部長 小椋実、ケミカル事業本部事業管理部長 土野淳、ケミカル事業本部技術統括部門長 内田敏仁、ケミカル事業本部営業第一部門長 江尻裕彦、プラント事業本部グローバル品質部門長 石丸育生、プラント事業本部プラントサービス部門長 小林敏美であります。

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
辻 佳宏	昭和36年6月7日生	平成6年4月 弁護士登録 平成13年6月 第一中央法律事務所 共同設立 平成18年6月 当社補欠監査役就任(現任)	(注)	

(注) 就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業理念「“水”を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」のもと、水と環境の分野における企業活動を通じて、株主の皆様をはじめとするステークホルダー各位の期待に応えながら、広く社会に貢献することを目指しております。この実現に向けて、当社は経営の透明性、効率性を高め、長期的に安定して企業価値を向上する経営体制を確立するとともに、業務執行及び経営の監督の徹底を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

取締役会は、平成27年6月26日現在、取締役11名（うち社外取締役2名）で構成され、経営方針等の重要な経営上の意思決定を行うとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。取締役会の意思決定を補完する仕組みとして、決裁・審査規程に基づく決裁制度を設定し、運用しております。本規程の改廃は取締役会で決議しております。また、取締役会での決議を迅速、且つ円滑に行うため、代表取締役社長、常務以上の取締役、経営企画室長及び代表取締役社長が指名する取締役・執行役員で構成する経営会議を設置しております。経営会議では、当社及びグループの経営に係わる事項の審議を行うとともに、目標の達成状況、方針・施策の展開状況を月次・四半期毎にチェックし、乖離に対する是正を各担当取締役及び執行役員に指示しています。執行役員は、業務執行力の強化を目的として平成17年6月から導入しており、平成27年6月26日現在、8名を選任しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、平成27年6月26日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会で定めた監査方針や業務分担に基づき監査役監査を実施するとともに、取締役の職務執行を監査しております。加えて、代表取締役社長の直轄組織として監査室を設置し、内部監査の充実を図っております。法令の定めに基づく会計監査人として太陽有限責任監査法人を選任し、会計監査の実施及び充実を図っております。当社は以上のような体制により、業務執行及び経営の監督の徹底が図れるものと考えております。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月度の取締役会において会社法に基づき当社及び当社グループにおける「内部統制システム構築に関する基本方針」を制定し、本基本方針に基づき内部統制の強化を図っております。「内部統制システム構築に関する基本方針」につきましては、取締役会決議に基づき改定を実施しております。

当社及びグループ会社に係るリスクの監視並びにリスクマネジメントの推進につきましては、担当役員を定め、リスクの分析・評価を定期的に行うとともに、監視を継続し、その発生防止に取り組んでおります。また、コンプライアンス並びに安全に関しては、次の体制により、管理を強化しております。

イ．コンプライアンス委員会の設置

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、代表取締役専務を委員長とするコンプライアンス委員会及びグループ会社の代表者を委員とするグループ・コンプライアンス委員会を設置しております。

当社グループは、コンプライアンス活動を単に遵法と捉えるのではなく、平成12年度に制定した「倫理行動規範」に定める5つの価値「公正・透明・誠実・安全・共生」を実現する幅広い倫理行動として位置付け、推進しております。また、コンプライアンス活動の一層の充実と推進を図るため、公益通報者保護規程を定め、社内の相談窓口及び社外機関を活用した通報窓口を設置しております。

ロ．本部安全衛生委員会の設置

代表取締役社長の直轄委員会として当委員会及び、その下部組織として現場部門安全衛生委員会、製造部門安全衛生委員会並びに本社・支社・支店その他事業所安全衛生委員会を設置し、グループ会社及び協力会社も含めた視点で、作業現場及び事業活動全般における安全衛生管理の維持・向上に取り組んでおります。

・提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、以下に示す体制・仕組みにより、グループ会社における経営及び業務の執行の適正化を図っています。

各グループ会社は、当社の取締役会で定めた統一の策定大綱に基づき、中期経営計画及び単年度事業計画を決定しています。各グループ会社における経営全般の管理は当社の経営企画室が行い、また、グループ会社毎に、当社の担当役員及び主管部門を定め、業績の達成状況及びリスクマネジメントの状況を定期的に把握するとともに、指導を行っています。

グループ会社毎に、取締役会を設置するとともに、当社より（非常勤）取締役及び（非常勤）監査役を派遣し、経営、業績、決算及びリスクの監視を行っています。また、グループとしての意思決定が必要な場合は、当社の経営会議で審議するとともに、当社の取締役会、もしくは当社の決裁・審査規程に基づき決定します。

グループ会社は、経営、営業、製造、リスクマネジメント等の状況を月次又は四半期等、定期的に当社へ報告することとしています。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、平成25年6月27日開催の定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき、非常勤社外取締役中村清次、非常勤社外取締役森脇亞人及び非常勤社外監査役宇多民夫との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は法令が規定する額となります。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査を担当する監査室は、平成27年6月26日現在、監査室長以下9名のスタッフで構成され、グループ各社を含めた内部監査を実施し、業務執行上の課題や問題点の把握を行い、代表取締役社長に改善策を提言しております。また、平成20年4月1日から開始する事業年度より、金融商品取引法に基づく財務報告に係る「内部統制報告制度」におけるモニタリング、改善勧告及び改善支援を実施しております。さらに、リスク管理の実施状況、改善状況のモニタリングも実施しております。

監査役会は、平成27年6月26日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、当該年度の監査方針、各監査役の業務分担、具体的実施事項、スケジュールなど、監査役の職務の執行に関する事項を決定しております。監査役は取締役会、経営会議などの重要な会議に出席し、取締役の職務の執行状況及び取締役会の監督義務の履行状況を監査するほか、子会社も含め当社グループ全体の財産状況調査、取締役による内部統制システムの構築及び運用状況の監査を行っています。また、監査役は会計監査人の独立性、職務遂行状況の確認を行うとともに、定期的かつ必要に応じて会計監査人と会計監査について協議、意見交換を行っています。さらに、監査役は監査室の監査計画について協議するとともに、監査結果及び財務報告に係る内部統制の評価やリスク管理等の評価についても意見交換を実施しております。

なお、常勤監査役葛生知明は、伊藤忠商事株式会社において33年間財務経理業務を担当し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性については、独自の基準や方針は設けておりませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、本人又は近親者が現在及び最近において、次の各号に該当しないことを確認しております。

- ・当社又は当社の子会社の業務執行者
- ・当社を主要な取引先とする者もしくはその業務執行者又は当社の主要な取引先もしくはその業務執行者
- ・当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- ・当社の主要株主又はその業務執行者

非常勤社外取締役中村清次は、株式会社商船三井代表取締役副社長、商船三井フェリー株式会社代表取締役社長、日本銀行政策委員会審議委員を歴任しておりますが、いずれも当社との間に特別な利害関係はありません。非常勤社外取締役森脇亞人は、株式会社神戸製鋼所代表取締役副社長、神鋼商事株式会社代表取締役社長を歴任しておりますが、当社との間に特別な利害関係はありません。常勤社外監査役葛生知明は、伊藤忠商事株式会社の元社員であります。当社との間に特別な利害関係はありません。非常勤社外監査役宇多民夫は、弁護士であり、当社との間に特別な利害関係はありません。

取締役会において、社外取締役が独立した立場から意見を述べることにより、業務執行の決定における多面的視点と客観性が確保されるものと考えております。また、社外監査役が専門的知見を活かし、独立した立場から、監査を行うことにより、経営監視の客観性が高まるものと考えております。以上の観点から社外取締役、社外監査役を選任しております。

なお、非常勤社外取締役中村清次は、取締役会に出席し、経営関連事項全般にわたり、積極的に意見を述べております。また、常勤社外監査役葛生知明は日常の監査を行うとともに取締役会、監査役会その他重要な会議に出席し、財務及び会計の専門的な観点などから意見を述べるほか、前述のとおり、会計監査人、監査室と適宜意見交換を実施しております。非常勤社外監査役宇多民夫は、取締役会及び監査役会に出席し、主に弁護士としての専門的な観点から、適宜必要な意見を述べております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	364	344			19	11
監査役 (社外監査役を除く)	31	31				1
社外役員	56	56				3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当がないため、記載しておりません。

二．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬体系は、継続的な価値向上と業績向上へのインセンティブに資するものとし、基本報酬としての基準年俸額と業績結果を反映する業績連動額から構成します。具体的には、基準年俸額は、取締役においては役位別に、監査役においては勤務形態別に定めた額とし、業績連動額は年度業績目標の達成度に応じて増減するものとしております。また、中長期的な業績向上へのインセンティブとなるように、基準年俸額の一定の割合を役員持株会に拠出し、当社株式の取得に充当しております。本方針に基づき、株主総会で定めた総額の範囲内において、各取締役の報酬は取締役会決議により、各監査役の報酬は監査役会決議により、配分を決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 73銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 32,275百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	551,500	4,930	取引関係の強化を目的としたもの
ダイキン工業(株)	707,600	4,091	取引関係の強化を目的としたもの
(株)ヤクルト本社	351,800	1,822	取引関係の強化を目的としたもの
東京海上ホールディングス(株)	417,125	1,292	良好な関係維持を目的としたもの
オリンパス(株)	391,500	1,288	取引関係の強化を目的としたもの
JFEホールディングス(株)	586,500	1,139	取引関係の強化を目的としたもの
(株)日本触媒	933,000	1,137	取引関係の強化を目的としたもの
信越化学工業(株)	178,800	1,054	取引関係の強化を目的としたもの
大日本印刷(株)	886,524	876	取引関係の強化を目的としたもの
富士フィルムホールディングス(株)	309,100	856	取引関係の強化を目的としたもの
JSR(株)	359,300	687	取引関係の強化を目的としたもの
大塚ホールディングス(株)	200,000	617	取引関係の強化を目的としたもの
三洋化成工業(株)	859,348	568	取引関係の強化を目的としたもの
日東電工(株)	88,800	438	取引関係の強化を目的としたもの
エア・ウォーター(株)	288,000	411	取引関係の強化を目的としたもの
東亜建設工業(株)	1,276,000	269	取引関係の強化を目的としたもの
シャープ(株)	600,000	188	取引関係の強化を目的としたもの
第一工業製薬(株)	536,000	172	取引関係の強化を目的としたもの
大日精化工業(株)	300,000	143	取引関係の強化を目的としたもの
サンコール(株)	181,960	114	取引関係の強化を目的としたもの
伊藤忠エネクス(株)	184,000	109	取引関係の強化を目的としたもの
(株)三菱ケミカルホールディングス	239,998	102	取引関係の強化を目的としたもの
アサヒグループホールディングス(株)	30,000	86	取引関係の強化を目的としたもの
新日鐵住金(株)	281,657	79	取引関係の強化を目的としたもの

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
旭硝子(株)	103,534	61	取引関係の強化を目的としたもの
タキロン(株)	117,700	50	取引関係の強化を目的としたもの
大王製紙(株)	24,212	29	取引関係の強化を目的としたもの
コスモ石油(株)	148,071	27	取引関係の強化を目的としたもの
(株)ソムラ	10,000	24	取引関係の強化を目的としたもの
旭化成(株)	32,714	22	取引関係の強化を目的としたもの

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	551,500	7,489	取引関係の強化を目的としたもの
ダイキン工業(株)	707,600	5,693	取引関係の強化を目的としたもの
(株)ヤクルト本社	351,800	2,944	取引関係の強化を目的としたもの
東京海上ホールディングス(株)	417,125	1,893	良好な関係維持を目的としたもの
オリンパス(株)	391,500	1,748	取引関係の強化を目的としたもの
(株)日本触媒	933,000	1,644	取引関係の強化を目的としたもの
JFEホールディングス(株)	586,500	1,556	取引関係の強化を目的としたもの
信越化学工業(株)	178,800	1,403	取引関係の強化を目的としたもの
富士フィルムホールディングス(株)	309,100	1,321	取引関係の強化を目的としたもの
大日本印刷(株)	886,524	1,035	取引関係の強化を目的としたもの
三洋化成工業(株)	859,348	812	取引関係の強化を目的としたもの
大塚ホールディングス(株)	200,000	751	取引関係の強化を目的としたもの
JSR(株)	359,300	748	取引関係の強化を目的としたもの
日東電工(株)	88,800	713	取引関係の強化を目的としたもの
エア・ウォーター(株)	288,000	618	取引関係の強化を目的としたもの
東亜建設工業(株)	1,276,000	255	取引関係の強化を目的としたもの
第一工業製薬(株)	536,000	207	取引関係の強化を目的としたもの
大日精化工業(株)	300,000	185	取引関係の強化を目的としたもの
伊藤忠エネクス(株)	184,000	182	取引関係の強化を目的としたもの
(株)三菱ケミカルホールディングス	241,500	168	取引関係の強化を目的としたもの
シャープ(株)	600,000	141	取引関係の強化を目的としたもの
サンコール(株)	181,960	119	取引関係の強化を目的としたもの
アサヒグループホールディングス (株)	30,000	114	取引関係の強化を目的としたもの
旭硝子(株)	110,112	86	取引関係の強化を目的としたもの

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日鐵住金(株)	281,657	85	取引関係の強化を目的としたもの
旭化成(株)	33,995	39	取引関係の強化を目的としたもの
(株)ツムラ	10,000	29	取引関係の強化を目的としたもの
MS&AD インシュアランスグループ ホールディングス(株)	8,241	27	良好な関係維持を目的としたもの
コスモ石油(株)	155,443	25	取引関係の強化を目的としたもの
大王製紙(株)	24,212	24	取引関係の強化を目的としたもの

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当がないため、記載しておりません。

会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、太陽有限責任監査法人を選任しております。当社監査に従事する業務執行社員は桐川 聡、新井 達哉の2氏であり、それぞれ継続監査年数は1年、3年でありま
す。監査業務に従事する補助者は公認会計士10名とその他4名の14名であります。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株
主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票
によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定によって市場取引等によ
り、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記
録されている株主または登録株式質権者に対し会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることがで
きる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定
める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の
3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	47	0	45	0
連結子会社	13		11	
計	61	0	57	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

証明書作成業務であります。

(当連結会計年度)

証明書作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

太陽有限責任監査法人と当社とは、当社監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽ASG有限責任監査法人は平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団や監査法人主催の研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,336	52,497
受取手形	7,287	7,513
売掛金	50,503	59,810
有価証券	47,999	14,999
製品	1,788	3,206
仕掛品	3 2,568	3 3,078
原材料及び貯蔵品	1,455	2,569
繰延税金資産	2,193	1,728
その他	1,551	3,147
貸倒引当金	184	261
流動資産合計	162,500	148,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,177	61,862
減価償却累計額	39,477	43,199
建物及び構築物(純額)	21,700	18,662
機械装置及び運搬具	93,982	102,598
減価償却累計額	61,048	73,062
機械装置及び運搬具(純額)	32,934	29,535
土地	2 13,953	2 13,972
リース資産	7,990	8,199
減価償却累計額	2,350	2,713
リース資産(純額)	5,639	5,486
建設仮勘定	1,742	4,156
その他	11,867	13,245
減価償却累計額	9,983	11,012
その他(純額)	1,884	2,232
有形固定資産合計	77,855	74,046
無形固定資産		
のれん	-	19,391
ソフトウェア	1,281	1,450
その他	297	6,490
無形固定資産合計	1,578	27,332
投資その他の資産		
投資有価証券	1 24,717	1 36,070
繰延税金資産	6,586	4,423
その他	2,097	3,342
貸倒引当金	409	302
投資その他の資産合計	32,991	43,534
固定資産合計	112,425	144,913
資産合計	274,925	293,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,860	1,650
買掛金	17,027	19,169
未払金	5,541	9,858
未払法人税等	2,535	4,595
賞与引当金	2,246	2,255
工事損失引当金	3 1,311	3 1,037
製品保証引当金	801	784
その他	5,575	8,410
流動負債合計	36,899	47,761
固定負債		
リース債務	5,389	5,159
再評価に係る繰延税金負債	2 1,303	2 1,181
役員退職慰労引当金	98	75
退職給付に係る負債	11,363	13,785
その他	718	1,763
固定負債合計	18,872	21,964
負債合計	55,772	69,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	11,426	10,980
利益剰余金	185,159	189,693
自己株式	2	7,705
株主資本合計	210,034	206,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,862	14,768
繰延ヘッジ損益	-	66
土地再評価差額金	2 564	2 442
為替換算調整勘定	384	1,510
退職給付に係る調整累計額	25	8
その他の包括利益累計額合計	7,657	15,911
少数株主持分	1,461	1,147
純資産合計	219,153	223,478
負債純資産合計	274,925	293,204

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	178,137	189,398
売上原価	1 122,870	1 130,509
売上総利益	55,267	58,889
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	15,780	16,064
賞与引当金繰入額	1,223	1,216
退職給付費用	1,018	1,117
旅費及び交通費	2,808	2,767
研究開発費	2 4,534	2 4,397
その他	15,013	13,889
販売費及び一般管理費合計	40,380	39,454
営業利益	14,886	19,435
営業外収益		
受取利息	165	241
受取配当金	336	395
為替差益	174	-
持分法による投資利益	302	286
その他	442	508
営業外収益合計	1,420	1,431
営業外費用		
支払利息	60	84
解決金	56	-
固定資産除却損	23	-
固定資産賃貸費用	24	37
為替差損	-	86
買収関連費用	-	1,626
その他	69	96
営業外費用合計	234	1,932
経常利益	16,072	18,934
特別損失		
固定資産除却損	-	3 241
減損損失	-	226
建物解体費用引当金繰入額	197	-
寄付金	500	-
特別損失合計	697	467
税金等調整前当期純利益	15,375	18,467
法人税、住民税及び事業税	6,614	7,718
法人税等調整額	737	242
法人税等合計	5,877	7,961
少数株主損益調整前当期純利益	9,498	10,506
少数株主利益	145	71
当期純利益	9,352	10,434

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,498	10,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,782	6,916
繰延ヘッジ損益	-	66
土地再評価差額金	-	121
為替換算調整勘定	1,792	1,049
退職給付に係る調整額	-	33
持分法適用会社に対する持分相当額	204	115
その他の包括利益合計	5,780	8,303
包括利益	15,278	18,809
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,989	18,688
少数株主に係る包括利益	288	121

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,450	11,426	202,807	21,859	205,826
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,450	11,426	202,807	21,859	205,826
当期変動額					
剰余金の配当			5,124		5,124
当期純利益			9,352		9,352
自己株式の取得				2	2
自己株式の消却			21,859	21,859	
土地再評価差額金の取崩					
連結子会社持分の増減					
その他			17		17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			17,648	21,856	4,208
当期末残高	13,450	11,426	185,159	2	210,034

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,079		564	1,469		2,045	1,246	209,118
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,079		564	1,469		2,045	1,246	209,118
当期変動額								
剰余金の配当								5,124
当期純利益								9,352
自己株式の取得								2
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩								
連結子会社持分の増減								
その他								17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,783			1,853	25	5,611	215	5,827
当期変動額合計	3,783			1,853	25	5,611	215	10,035
当期末残高	7,862		564	384	25	7,657	1,461	219,153

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,450	11,426	185,159	2	210,034
会計方針の変更による累積的影響額			501		501
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,450	11,426	184,657	2	209,532
当期変動額					
剰余金の配当			5,362		5,362
当期純利益			10,434		10,434
自己株式の取得				7,703	7,703
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩					
連結子会社持分の増減		445			445
その他			36		36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		445	5,035	7,703	3,113
当期末残高	13,450	10,980	189,693	7,705	206,419

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,862		564	384	25	7,657	1,461	219,153
会計方針の変更による累積的影響額								501
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,862		564	384	25	7,657	1,461	218,652
当期変動額								
剰余金の配当								5,362
当期純利益								10,434
自己株式の取得								7,703
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩								
連結子会社持分の増減								445
その他								36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,905	66	121	1,126	33	8,253	314	7,939
当期変動額合計	6,905	66	121	1,126	33	8,253	314	4,826
当期末残高	14,768	66	442	1,510	8	15,911	1,147	223,478

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,375	18,467
減価償却費	14,774	14,863
持分法による投資損益(は益)	302	286
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	454	781
その他の引当金の増減額(は減少)	1,559	547
受取利息及び受取配当金	501	636
支払利息	60	84
その他の営業外損益(は益)	290	1,263
その他の特別損益(は益)	500	-
有形固定資産除売却損益(は益)	14	231
減損損失	-	226
投資有価証券売却損益(は益)	0	39
投資有価証券評価損益(は益)	-	17
売上債権の増減額(は増加)	4,997	7,674
たな卸資産の増減額(は増加)	673	504
その他の流動資産の増減額(は増加)	204	177
仕入債務の増減額(は減少)	26	1,868
その他の流動負債の増減額(は減少)	222	1,515
その他	88	26
小計	35,835	29,835
利息及び配当金の受取額	751	783
その他の収入	426	452
利息の支払額	62	84
その他の支出	631	1,738
法人税等の支払額	6,652	5,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,666	23,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19,315	38,175
定期預金の払戻による収入	17,798	36,844
有価証券の取得による支出	99,999	45,000
有価証券の売却及び償還による収入	91,000	88,039
有形固定資産の取得による支出	5,670	8,148
有形固定資産の売却による収入	105	38
無形固定資産の取得による支出	441	4,375
投資有価証券の取得による支出	145	8
投資有価証券の売却及び償還による収入	4	32
事業買収に伴う支出	-	2 24,383
その他の支出	227	562
その他の収入	214	445
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,676	4,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	164	605
ファイナンス・リース債務の返済による支出	595	588
自己株式の取得による支出	2	7,703
少数株主からの払込みによる収入	-	54
配当金の支払額	5,122	5,362
少数株主への配当金の支払額	71	118
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	815
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,957	13,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	683	515
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,715	14,647
現金及び現金同等物の期首残高	33,313	41,028
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 41,028	¹ 55,675

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 43社

子会社のうち、連結の範囲に含めた主要な会社名は次のとおりであります。

クリタ・ヨーロッパAPW GmbH

栗田水処理新材料（江陰）有限公司

株式会社クリタス

栗田エンジニアリング株式会社

クリテックサービス株式会社

クリタ・ケミカル製造株式会社

なお、当連結会計年度から、事業の譲受けに伴いクリタ・ヨーロッパAPW GmbH、栗田水処理新材料（江陰）有限公司、その他5社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

栗田総合サービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数と主要な会社名は、次のとおりであります。

持分法適用非連結子会社数 4社

持分法適用関連会社数 2社

主要な持分法適用会社名 栗田総合サービス株式会社

なお、当連結会計年度から、事業の譲受けに伴い1社を持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社1社（江陰栗田貿易有限公司）は、当期純利益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、すべての海外連結子会社{クリタ(シンガポール)Pte.Ltd.他}の決算日は、平成26年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、事業の譲受けに伴い連結の範囲に含めた連結子会社{クリタ・ヨーロッパAPW GmbH他}については、平成27年1月31日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

原則として時価法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

イ. 製品・原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ. 仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに当社が客先に設置している超純水等の供給用設備については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び運搬具 4～10年

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、1～2年による按分額をその発生連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約等の取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っており、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合は発生連結会計年度に全額償却しております。

(追加情報)

「のれん」の償却については、従来は、3年間で均等償却することを基本としておりましたが、当連結会計年度においてBK Giuliani GmbH及びその関係会社より、水処理薬品事業、紙プロセス薬品事業及びアルミ化合物事業を譲り受けたことを契機に、企業または事業への投資に伴い発生した「のれん」については、個々に投資回収期間を見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却することに変更しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、原則として価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が779百万円増加し、利益剰余金は501百万円減少しております。また、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は4.31円減少しております。なお、当該会計方針の変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ778百万円減少しております。また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は4.68円減少しております。なお、当該会計方針の変更に伴う当連結会計年度末の資本剰余金及び1株当たり純資産額への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に表示していた669百万円は、「無形固定資産の取得による支出」441百万円、「その他の支出」227百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社株式

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	1,713百万円	3,646百万円

2. 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格等に合理的な調整を行って評価額を算出

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

3. たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

なお、工事損失引当金に対応するたな卸資産(仕掛品)の額は僅少であります。

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,311百万円	273百万円

2. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	4,534百万円	4,397百万円

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物		57百万円
その他(借地権等)		184 "
計		241百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,488百万円	9,520百万円
組替調整額	0 "	15 "
税効果調整前	5,487百万円	9,505百万円
税効果額	1,705 "	2,588 "
その他有価証券評価差額金	3,782百万円	6,916百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額		97百万円
組替調整額		
税効果調整前		97百万円
税効果額		31 "
繰延ヘッジ損益		66百万円
土地再評価差額金		
税効果額		121百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,792百万円	1,049百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		12百万円
組替調整額		39百万円
税効果調整前		52百万円
税効果額		18 "
退職給付に係る調整額		33百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	204百万円	125百万円
組替調整額		9 "
持分法適用会社に対する持分相当額	204百万円	115百万円
その他の包括利益合計	5,780百万円	8,303百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	132,800		13,635	119,164
合計	132,800		13,635	119,164
自己株式				
普通株式	13,635	1	13,635	1
合計	13,635	1	13,635	1

(注) 1. 当連結会計年度の発行済株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 当連結会計年度の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,502	21	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	2,621	22	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,621	22	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	119,164			119,164
合計	119,164			119,164
自己株式				
普通株式	1	2,625		2,626
合計	1	2,625		2,626

(注) 当連結会計年度の自己株式数の増加は、市場買付によるもの2,624千株、単元未満株式の買取りによるもの1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,621	22	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	2,740	23	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,680	23	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	47,336百万円	52,497百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	11,307 "	11,821 "
有価証券勘定のうち譲渡性預金 (預入期間が3か月を超えるものは除く)	5,000 "	14,000 "
有価証券勘定のうち商業ペーパー (預入期間が3か月を超えるものは除く)	"	999 "
現金及び現金同等物	41,028百万円	55,675百万円

2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受けに係る資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

BK Giuliani GmbH及びその関係会社からの水処理薬品事業、紙プロセス薬品事業及びアルミナ化合物事業の買収により取得した資産の内訳、当該事業の買収価額並びに事業買収に伴う支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	5,124百万円
固定資産	7,045 "
のれん	18,825 "
流動負債	1,191 "
固定負債	1,196 "
買収価額	28,606百万円
事業買収に係る未払金	3,387 "
現金及び現金同等物	835 "
差引：事業買収に伴う支出	24,383百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、超純水供給事業に係る配管用架台等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、基本的に安全性の高い商品（預金等）に限定して行っております。当社グループは現状、運転資金及び設備投資資金については自己資金で全て賄えており、基本的に外部調達は不要の状況にありますが、大型設備投資等の特別な資金需要が発生した場合は、必要に応じて外部調達をすることがあります（健全な財務状態により外部資金調達能力に問題はないと考えております）。デリバティブ取引については、必要に応じて利用するリスク回避目的の為替予約等の取引であり、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることで生じる一部の外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として超純水供給事業に係るものであり、返済日は最長で14年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、与信管理規程に基づき、各事業部門の管理部門及び法務部門が信用情報を定期的に収集し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念債権の早期把握等により、損害防止と取引の安全性向上に努めております。連結子会社も、取引先ごとに営業債権の期日及び残高を管理することにより、信用リスク低減に努めております。必要に応じて利用するリスク回避目的の為替予約取引の契約先は、高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約等を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。為替予約取引等は個別案件毎に社内所定の決裁を経て、財務経理部門が取引の実行及び管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、財務経理部門が各事業部門からの報告等に基づき、毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、相当額の手元流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません{ (注) 2. を参照ください。 }。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	47,336	47,336	
(2) 受取手形及び売掛金	57,791	57,791	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	70,913	70,913	
資産計	176,040	176,040	
(4) 支払手形及び買掛金	18,887	18,887	
負債計	18,887	18,887	
(5) デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	52,497	52,497	
(2) 受取手形及び売掛金	67,324	67,324	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	47,334	47,334	
資産計	165,156	165,156	
(4) 支払手形及び買掛金	20,820	20,820	
負債計	20,820	20,820	
(5) デリバティブ取引	11	11	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は譲渡性預金及びコマーシャルペーパーであり、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券は全て株式であるため、時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非連結子会社及び関連会社株式	1,713	3,646
非上場株式	91	90
出資金		241
合計	1,804	3,977

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	47,303			
受取手形及び売掛金	57,791			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	47,000			
其他有価証券のうち満期があるもの (コマーシャルペーパー)	999			
合計	153,094			

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	52,450			
受取手形及び売掛金	67,324			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	14,000			
其他有価証券のうち満期があるもの (コマーシャルペーパー)	999			
合計	134,774			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	22,841	11,998	10,842
債券			
その他			
小計	22,841	11,998	10,842
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	71	96	24
債券			
その他			
小計	71	96	24
合計	22,913	12,095	10,818

(注) 時価評価されていない譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 47,000百万円)、コマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額 999百万円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額 91百万円)については、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	32,284	11,990	20,293
債券			
その他			
小計	32,284	11,990	20,293
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	49	63	13
債券			
その他			
小計	49	63	13
合計	32,334	12,054	20,280

(注) 時価評価されていない譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 14,000百万円)、コマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額 999百万円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額 90百万円)及び出資金(連結貸借対照表計上額 241百万円)については、上表には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4	0	
合計	4	0	

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	72	39	
合計	72	39	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の概要

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引 受取円・ 支払韓国ウォン	3,081	3,081	109	109
合計		3,081	3,081	109	109

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

重要な取引がないため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ取引 受取円・ 支払ユーロ	外貨建予定取引	13,764	12,388	97
合計			13,764	12,388	97

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。また当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,562	9,975
会計方針の変更による累積的影響額		779
会計方針の変更を反映した期首残高	9,562	10,754
勤務費用	568	629
利息費用	183	106
数理計算上の差異の発生額	34	92
退職給付の支払額	414	370
事業買収による増加額		1,128
その他	40	58
退職給付債務の期末残高	9,975	12,399

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,290	1,387
退職給付費用	201	95
退職給付の支払額	104	97
退職給付に係る負債の期末残高	1,387	1,385

(4) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
退職一時金制度に係る退職給付債務	11,363	13,785
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,363	13,785
退職給付に係る負債	11,363	13,785
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,363	13,785

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	568	629
利息費用	183	106
数理計算上の差異の費用処理額	12	144
簡便法で計算した退職給付費用	201	95
その他	11	27
確定給付制度に係る退職給付費用	977	1,002

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異		12
合計		12

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	39	12
合計	39	12

(8) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度804百万円、当連結会計年度880百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	6,212百万円	6,205百万円
退職給付に係る負債	3,913	4,000
投資有価証券評価損	1,159	1,063
賞与引当金	785	737
未払事業税	190	355
減損損失	322	325
未実現固定資産売却益	187	264
製品保証引当金	285	234
工事損失引当金	467	106
その他	1,097	1,238
繰延税金資産小計	14,621	14,530
評価性引当額	1,591	1,452
繰延税金資産合計	13,030	13,077
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,944	5,502
海外連結子会社の留保利益に係る追加納税見込額	670	741
固定資産圧縮積立金	636	576
その他		105
繰延税金負債合計	4,251	6,924
繰延税金資産(負債)の純額	8,779	6,152

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率		35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.4%
海外子会社配当源泉税		0.5%
試験研究費税額控除		1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.3%
海外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債の減少		0.4%
海外連結子会社の適用税率の差異		0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		6.8%
住民税均等割		0.5%
その他		1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		43.1%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、法定実効税率が従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する年度については33.1%に、平成28年4月1日に開始する年度については32.3%に変更されております。これにより、従来の法定実効税率を使用した場合に比べ、当連結会計年度末の繰延税金負債控除後の繰延税金資産が684百万円減少し、当連結会計年度の法人税等調整額が1,250百万円増加(税金費用の増加)しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : BK Giulini GmbH及びその関係会社

事業の内容 : 水処理薬品、紙プロセス薬品及びアルミナ化合物の製造・販売及び研究開発に関する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が高いプレゼンスを有する日本及びアジア地域での事業基盤に、水処理薬品事業、紙プロセス薬品事業及びアルミナ化合物事業(以下「対象事業」という)が有する欧州地域での幅広い顧客基盤が加わることで、当社の海外事業の拡大を大きく前進させるものです。また、当社と対象事業は、技術及び商品ラインナップ上の補完性も高く、その融合により、新たな製品・サービスの開発が可能になると見込んでいます。

(3) 企業結合日

平成27年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業の譲受け

(5) 結合後企業の名称

クリタ・ヨーロッパAPW GmbH、栗田水処理新材料(江陰)有限公司、その他7社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業の譲受けを行ったためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得事業の業績の期間

当連結会計年度は、平成27年1月31日現在の貸借対照表のみを連結しております。

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	32,317百万円
取得原価		32,317百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに支払った報酬・手数料等 1,536百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

18,825百万円

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,124百万円
固定資産	10,756 "
資産合計	15,880 "
流動負債	1,191 "
固定負債	1,196 "
負債合計	2,388 "

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。

8. 事業の譲受けが当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、各事業本部の統轄のもと、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「水処理薬品事業」及び「水処理装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水処理薬品事業」は、水処理に関する薬品類及び付帯機器の製造販売並びにメンテナンス・サービスの提供を行っております。「水処理装置事業」は、水処理に関する装置・施設類の製造販売、超純水供給・化学洗浄・精密洗浄及び土壌・地下水浄化並びに水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、連結会社間については、市場実勢を勘案した価格に基づき、当社の事業本部間については、基本的に原価ベースによっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	58,844	119,292	178,137		178,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	278	252	530	530	
計	59,122	119,545	178,668	530	178,137
セグメント利益	7,954	6,934	14,888	2	14,886
セグメント資産	37,310	133,620	170,931	103,994	274,925
セグメント負債	15,824	40,087	55,911	139	55,772
その他の項目					
減価償却費	1,386	13,387	14,774		14,774
減損損失					
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,792	3,917	5,709		5,709

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,999	129,399	189,398		189,398
セグメント間の内部売上 高 又は振替高	377	231	608	608	
計	60,376	129,631	190,007	608	189,398
セグメント利益	7,877	11,560	19,437	2	19,435
セグメント資産	78,109	136,931	214,501	78,703	293,204
セグメント負債	25,365	44,581	69,947	220	69,726
その他の項目					
減価償却費	1,406	13,457	14,863		14,863
減損損失		226	226		226
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,378	7,486	12,864		12,864

(注) 調整額は、次のとおりであります。

1. 売上高は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。
3. セグメント資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の内訳は、前連結会計年度 104,135百万円、当連結会計年度 78,926百万円(預金、有価証券及び長期投資資金等)であります。
4. セグメント負債は、セグメント間債権債務消去に伴うものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
144,546	27,162	1,765	1,330	3,331	178,137

(注) 売上高は、製品及びサービスの納入・提供先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	26,850	水処理装置事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
150,291	32,092	2,028	1,514	3,471	189,398

(注) 売上高は、製品及びサービスの納入・提供先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	26,298	水処理装置事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
当期償却額					
当期末残高	19,391		19,391		19,391

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

重要な取引がないため、関連当事者との取引に関する注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

重要な取引がないため、関連当事者との取引に関する注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,826.84円	1,907.80円
1株当たり当期純利益金額	78.48円	87.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	219,153	223,478
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,461	1,147
(うち少数株主持分)	(1,461)	(1,147)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	217,691	222,330
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	119,163,469	116,538,033

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,352	10,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,352	10,434
期中平均株式数(株)	119,164,231	118,825,349

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	498	1,182	5.04	
1年以内に返済予定の長期借入金		16	2.98	
1年以内に返済予定のリース債務	565	595		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		38	2.98	平成28年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,389	5,159		平成28年～平成41年
その他有利子負債 長期預り保証金	684	663	0.36	
合計	7,137	7,655		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(いずれも1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	27	11		
リース債務	565	500	461	427

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	38,851	88,956	133,180	189,398
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	3,237	9,191	12,530	18,467
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	2,135	5,885	7,711	10,434
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.92	49.39	64.72	87.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	17.92	31.47	15.33	23.11

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,420	27,478
受取手形	4,317	4,469
売掛金	33,253	37,059
有価証券	47,999	14,999
製品	641	609
仕掛品	1,342	1,991
原材料	252	289
短期貸付金	195	1,556
繰延税金資産	1,570	1,202
その他	1,922	2,470
貸倒引当金	32	37
流動資産合計	126,885	92,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,127	14,831
機械装置及び運搬具	31,500	27,050
土地	12,041	12,041
リース資産	5,567	5,380
建設仮勘定	1,708	2,829
その他	847	861
有形固定資産合計	69,793	62,995
無形固定資産		
ソフトウェア	1,164	1,297
その他	134	4,021
無形固定資産合計	1,299	5,319
投資その他の資産		
投資有価証券	22,918	32,275
関係会社株式	5,432	7,401
関係会社出資金	1,581	21,750
長期貸付金	662	16,143
繰延税金資産	5,686	3,232
その他	989	1,412
貸倒引当金	93	118
投資その他の資産合計	37,179	82,098
固定資産合計	108,271	150,413
資産合計	235,157	242,502

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,050	12,756
未払金及び未払費用	4,693	4,762
未払法人税等	1,511	3,498
預り金	3,672	3,258
賞与引当金	1,147	1,112
工事損失引当金	1,310	321
その他	2,997	2,997
流動負債合計	1 27,382	1 28,706
固定負債		
リース債務	5,335	5,107
再評価に係る繰延税金負債	1,303	1,181
退職給付引当金	7,692	8,734
その他	671	1,662
固定負債合計	15,002	16,685
負債合計	42,385	45,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金		
資本準備金	11,426	11,426
資本剰余金合計	11,426	11,426
利益剰余金		
利益準備金	2,919	2,919
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,151	1,207
別途積立金	168,580	150,980
繰越利益剰余金	12,040	10,574
利益剰余金合計	160,611	165,681
自己株式	2	7,705
株主資本合計	185,486	182,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,850	14,699
土地再評価差額金	564	442
評価・換算差額等合計	7,285	14,256
純資産合計	192,771	197,109
負債純資産合計	235,157	242,502

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高	1	111,515	1	119,571
売上原価	1	78,646	1	82,634
売上総利益		32,869		36,936
販売費及び一般管理費	1, 2	24,008	1, 2	22,931
営業利益		8,860		14,004
営業外収益				
受取利息及び受取配当金		3,189		2,776
その他		2,036		1,966
営業外収益合計	1	5,225	1	4,743
営業外費用				
支払利息		14		29
その他		616		1,567
営業外費用合計	1	631	1	1,597
経常利益		13,454		17,150
特別損失				
固定資産除却損		-	3	162
建物解体費用引当金繰入額		190		-
寄付金		500		-
特別損失合計		690		162
税引前当期純利益		12,764		16,988
法人税、住民税及び事業税		4,788		5,632
法人税等調整額		803		500
法人税等合計		3,984		6,132
当期純利益		8,779		10,856

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	13,450	11,426	2,919	1,155	1,000	162,780	10,959
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,450	11,426	2,919	1,155	1,000	162,780	10,959
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				3			3
固定資産圧縮積立金の積立							
別途積立金の取崩							
別途積立金の積立						5,800	5,800
剰余金の配当					1,000		4,124
当期純利益							8,779
自己株式の取得							
自己株式の消却							21,859
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				3	1,000	5,800	23,000
当期末残高	13,450	11,426	2,919	1,151		168,580	12,040

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	178,814	21,859	181,833	4,066	564	3,501	185,334
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	178,814	21,859	181,833	4,066	564	3,501	185,334
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							
固定資産圧縮積立金の積立							
別途積立金の取崩							
別途積立金の積立							
剰余金の配当	5,124		5,124				5,124
当期純利益	8,779		8,779				8,779
自己株式の取得		2	2				2
自己株式の消却	21,859	21,859					
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				3,783		3,783	3,783
当期変動額合計	18,203	21,856	3,652	3,783		3,783	7,436
当期末残高	160,611	2	185,486	7,850	564	7,285	192,771

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	13,450	11,426	2,919	1,151		168,580	12,040
会計方針の変更による累積的影響額							423
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,450	11,426	2,919	1,151		168,580	12,463
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				2			2
固定資産圧縮積立金の積立				58			58
別途積立金の取崩						17,600	17,600
別途積立金の積立							
剰余金の配当							5,362
当期純利益							10,856
自己株式の取得							
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				55		17,600	23,037
当期末残高	13,450	11,426	2,919	1,207		150,980	10,574

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	160,611	2	185,486	7,850	564	7,285	192,771
会計方針の変更による累積的影響額	423		423				423
会計方針の変更を反映した当期首残高	160,187	2	185,062	7,850	564	7,285	192,348
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							
固定資産圧縮積立金の積立							
別途積立金の取崩							
別途積立金の積立							
剰余金の配当	5,362		5,362				5,362
当期純利益	10,856		10,856				10,856
自己株式の取得		7,703	7,703				7,703
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				6,849	121	6,971	6,971
当期変動額合計	5,493	7,703	2,209	6,849	121	6,971	4,761
当期末残高	165,681	7,705	182,853	14,699	442	14,256	197,109

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

イ．時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ．時価のないもの 移動平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 原則として時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

評価方法 製品 移動平均法

仕掛品 個別法

原材料 移動平均法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに客先に設置している超純水等の供給用設備については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生事業年度に費用処理することとしております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については完成引渡基準を採用しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が658百万円増加し、繰越利益剰余金が423百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産・負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	5,968百万円	7,791百万円
長期金銭債権	662百万円	16,143百万円
短期金銭債務	5,262百万円	5,172百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社に対する売上高	14,563百万円	14,428百万円
関係会社からの仕入高	16,087百万円	16,400百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	4,562百万円	4,597百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬及び給料手当	8,492百万円	8,369百万円
退職給付費用	619百万円	761百万円
賞与引当金繰入額	730百万円	708百万円
減価償却費	514百万円	487百万円
研究開発費	4,418百万円	4,283百万円

おおよその割合

販売費	58%	57%
一般管理費	42%	43%

3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	百万円	44百万円
その他(借地権等)	百万円	118百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,326百万円、関連会社株式106百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,295百万円、関連会社株式106百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	6,212百万円	6,199百万円
退職給付引当金	2,738	2,825
投資有価証券評価損	1,166	1,058
賞与引当金	408	368
未払事業税	133	288
減損損失	314	274
製品保証引当金	275	232
工事損失引当金	466	106
その他	642	577
繰延税金資産小計	12,357	11,931
評価性引当額	1,518	1,418
繰延税金資産合計	10,839	10,512
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,944	5,502
固定資産圧縮積立金	636	576
繰延税金負債合計	3,581	6,078
繰延税金資産(負債)の純額	7,257	4,434

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	
試験研究費税額控除	2.0%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.6%	
海外関係会社配当源泉税	0.5%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%	
住民税均等割等	0.4%	
その他	1.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、法定実効税率が従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する事業年度については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度については32.3%に変更されております。これにより、従来の法定実効税率を使用した場合に比べ、当事業年度末の繰延税金負債控除後の繰延税金資産が556百万円減少し、当事業年度の法人税等調整額が1,118百万円増加(税金費用の増加)しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物及び構築物	18,127	196	34	3,457	14,831	37,331
機械装置及び運搬具	31,500	4,341	18	8,772	27,050	66,430
土地	12,041 (738)		0		12,041 (738)	
リース資産	5,567	320		507	5,380	2,622
建設仮勘定	1,708	5,738	4,617		2,829	
その他	847	444	1	427	861	5,688
有形固定資産計	69,793	11,040	4,672	13,166	62,995	112,073
無形固定資産						
ソフトウェア	1,164	569	7	429	1,297	
その他	134	4,000	93	20	4,021	
無形固定資産計	1,299	4,570	101	449	5,319	

(注) 1. 主要な増加

有形固定資産

機械装置及び運搬具

超純水供給事業用機械装置

3,980百万円

建設仮勘定

超純水供給事業用設備関係

5,072百万円

無形固定資産

その他

技術関連資産

3,736百万円

2. 主要な減少

建設仮勘定

超純水供給事業用機械装置等への振替額

4,039百万円

3. 土地の「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づく取得原価の修正額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	125	155	125	155
賞与引当金	1,147	1,112	1,147	1,112
製品保証引当金	774	703	774	703
工事損失引当金	1,310	321	1,310	321
建物解体費用引当金	190		190	
役員退職慰労引当金	51		19	31

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>1. 株主優待制度</p> <p>(1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記録され、100株(1単元)以上の株式をご所有いただいている株主。</p> <p>(2) 優待内容 100株(1単元)以上1,000株(10単元)未満の株主 1,800円相当の優待品(「水のクリタのうまい水」1セット) 1,000株(10単元)以上5,000株(50単元)未満の株主 5,400円相当の優待品(「水のクリタのうまい水」3セット) 5,000株(50単元)以上の株主 10,800円相当の優待品(「水のクリタのうまい水」6セット)</p> <p>(3) 贈呈時期 毎年1回、6月初旬にお申込みハガキをお送りいたします。</p> <p>2. 長期保有優遇制度</p> <p>(1) 対象株主 毎年9月30日現在の株主名簿に記録され、3年以上継続して1,000株(10単元)以上の株式をご所有いただいている株主。なお、保有年数3年以上継続とは、9月30日において、毎年9月30日および3月31日の当社株主名簿に、同一の株主番号で7回以上連続して記録されていることといたします。</p> <p>(2) 優待内容 1,000株(10単元)以上5,000株(50単元)未満の株主 1,800円相当の優待品(「水のクリタのうまい水」1セット) 5,000株(50単元)以上の株主 3,600円相当の優待品(「水のクリタのうまい水」2セット)</p> <p>(3) 贈呈時期 毎年1回、11月下旬に中間配当金のお知らせと併せてお申込みハガキをお送りいたします。</p>

(注)平成27年6月26日開催の定時株主総会において、定款に規定する公告掲載方法を「日本経済新聞」から「電子公告(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞)」へと変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第78期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度(第78期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第79期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月13日関東財務局長に提出。

第79期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月13日関東財務局長に提出。

第79期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

・ 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出。

・ 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号(連結財務諸表に重要な影響がある連結子会社の事業の譲受け決定)の規定に基づく臨時報告書

平成26年10月27日関東財務局長に提出。

・ 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年5月12日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成27年2月13日、平成27年3月13日、平成27年4月15日、平成27年5月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

栗田工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗田工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、栗田工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、栗田工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成27年1月31日の事業の譲受けによりグループ会社となったクリタ・ヨーロッパ APW GmbH、同社の連結子会社及び持分法適用会社の財務報告に係る内部統制について内部統制の評価に必要な相当な期間が確保できなかったため、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について十分な評価手続が実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

栗田工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗田工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。